

「南極地域観測事業」に係る総合科学技術会議の評価の経緯と
事後評価の考え方について（案）

平成 23 年 12 月 21 日
評価専門調査会

1 南極地域観測事業に係る総合科学技術会議の評価のこれまでの経緯

(1) 総合科学技術会議の評価の経緯と位置付け

総合科学技術会議は、「総合科学技術会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価について（平成 17 年 10 月 18 日総合科学技術会議決定、以下「評価に関する本会議決定」という。）」に基づき、新たに実施が予定される国費総額が約 300 億円以上の大規模な研究開発について事前評価を行うこととしている。

平成 16 年度の概算要求において、文部科学省から、平成 19 年度に船齢 25 年を迎え退役を予定する南極観測船「しらせ」の後継船の建造（総額 399 億円）及び同年度に耐用飛行時間を満了するヘリコプターの後継機の調達（総額 120 億円）が提案されたことに伴い、南極地域観測事業全体を対象に、平成 15 年 9 月から 11 月にかけて総合科学技術会議として評価を実施した。

なお、南極地域観測事業については、昭和 31 年度から実施されているものであるが、「しらせ」後継船の建造とヘリコプターの後継機の調達が国費総額 300 億円を超えることを踏まえ、総合科学技術会議として評価を行っており、その意味において事前評価と位置付けられる。

但し、後継船建造及び後継機調達に関する妥当性を評価するに当たり、これまでの南極地域観測事業の成果及び今後の展開方向を基に平成 20 年度以降の南極地域観測事業の継続の是非についても検討する必要があったことから、評価対象としては、南極地域観測事業全体としている。

(2) 総合科学技術会議の事前評価及びフォローアップ結果の概要

① 事前評価結果の概要

南極地域観測事業については、これまでの観測成果や国際貢献、科学技術上の意義、国際関係上の重要性、我が国社会における存在価値

等を総合的に勘案して、指摘事項（資料５－３参照）に対処することを前提に、平成２０年度以降も継続実施することが適当であり、「しらせ」後継船の建造及びヘリコプターの後継機の調達も適正と評価した。

② 事前評価のフォローアップの概要

総合科学技術会議評価専門調査会において、平成１７年５月から８月にかけて、事前評価のフォローアップを実施した（結果の詳細は資料５－３参照）。

当該フォローアップの結果として、事前評価での各指摘事項については、概ね対応が図られていると判断されたが、輸送体制については、将来に向けた安全かつ効率的な体制の確立に一層の検討と積極的な展開が望まれるとした。

２ 南極地域観測事業の実施状況

（１）後継船の建造及び後継機の調達

後継船の建造等費用については、平成２１年度予算まで手当されており、平成２１年５月２０日に新「しらせ」の竣工式が行われている（出港は同年１１月１０日であり、第５１次の観測隊を輸送）。

（２）観測事業

観測事業については、昭和５１年度から、５カ年を１単位とする観測計画に基づき実施されており、平成１３年度から１７年度までが第Ⅵ期として、平成１８年度から平成２１年度までが第Ⅶ期として実施されている（第Ⅶ期については、４カ年の計画となっているが、これは、観測事業の中核的实施機関の国立極地研究所の法人としての中期目標の期間（平成１６～２１年度）との整合を図るために、終了年度を平成２１年度に合わせたことによるものである）。

総合科学技術会議の評価において指摘した事項への対応については、基本的にこの第Ⅶ期の観測計画に反映されている。

なお、観測事業については、毎年次観測隊を派遣して実施されているが、観測隊（観測の中心をなす越冬隊）の派遣期間は概ね１１月～翌々年の３月となっている。このため、第Ⅶ期の観測事業の実質的な終了時期は平成２３年の３月となる。

3 総合科学技術会議が行う事後評価の考え方

(1) 文部科学省等推進主体による評価の実施状況

文部科学省等推進主体においては、第Ⅶ期の観測事業の評価について、平成21年度に派遣された第51次の越冬隊が平成23年3月に帰国するのをもち、平成23年4月～8月の間に、年度評価と併せて国立極地研究所及び定常観測を実施している関係省庁による評価が実施された。

これを基に、南極地域観測統合推進本部に設置された外部評価委員会で平成23年9月以降評価が行われ、11月の南極地域観測統合推進本部総会に報告し決定された。

(2) 総合科学技術会議が今回行う評価の位置付け

「評価に関する本会議決定」に基づき、総合科学技術会議が大規模な研究開発として事前評価を実施したものについては、事後評価を実施するとしている。

南極地域観測事業については、平成22年度以降Ⅷ期の計画が進行している継続事業ではあるが、総合科学技術会議が事前評価を行った経緯が、「しらせ」後継船の建造とヘリコプターの後継機の調達が国費総額300億円を超えることにあったことを踏まえ、これの完了を機に事後評価として評価を行う。

また、事後評価の時期については、総合科学技術会議決定で研究開発が終了する翌年度に行うとしているが、①事前評価の評価対象としては後継船の建造等輸送体制にとどまらず観測事業全体となっていること、②観測事業については、第Ⅶ期が1つの区切りであると同時に、総合科学技術会議の事前評価における指摘事項への対応は基本的に第Ⅶ期の計画に反映されていることを踏まえ、第Ⅶ期の観測事業が実質的に終了する平成23年3月をもって研究開発の終了として捉え、文部科学省等推進主体側の評価結果を踏まえた上で、平成23年12月以降総合科学技術会議としての評価を行う。

なお、評価結果については、第Ⅷ期後期計画（平成25年～27年）の見直し等へ反映させる。

(参考1)

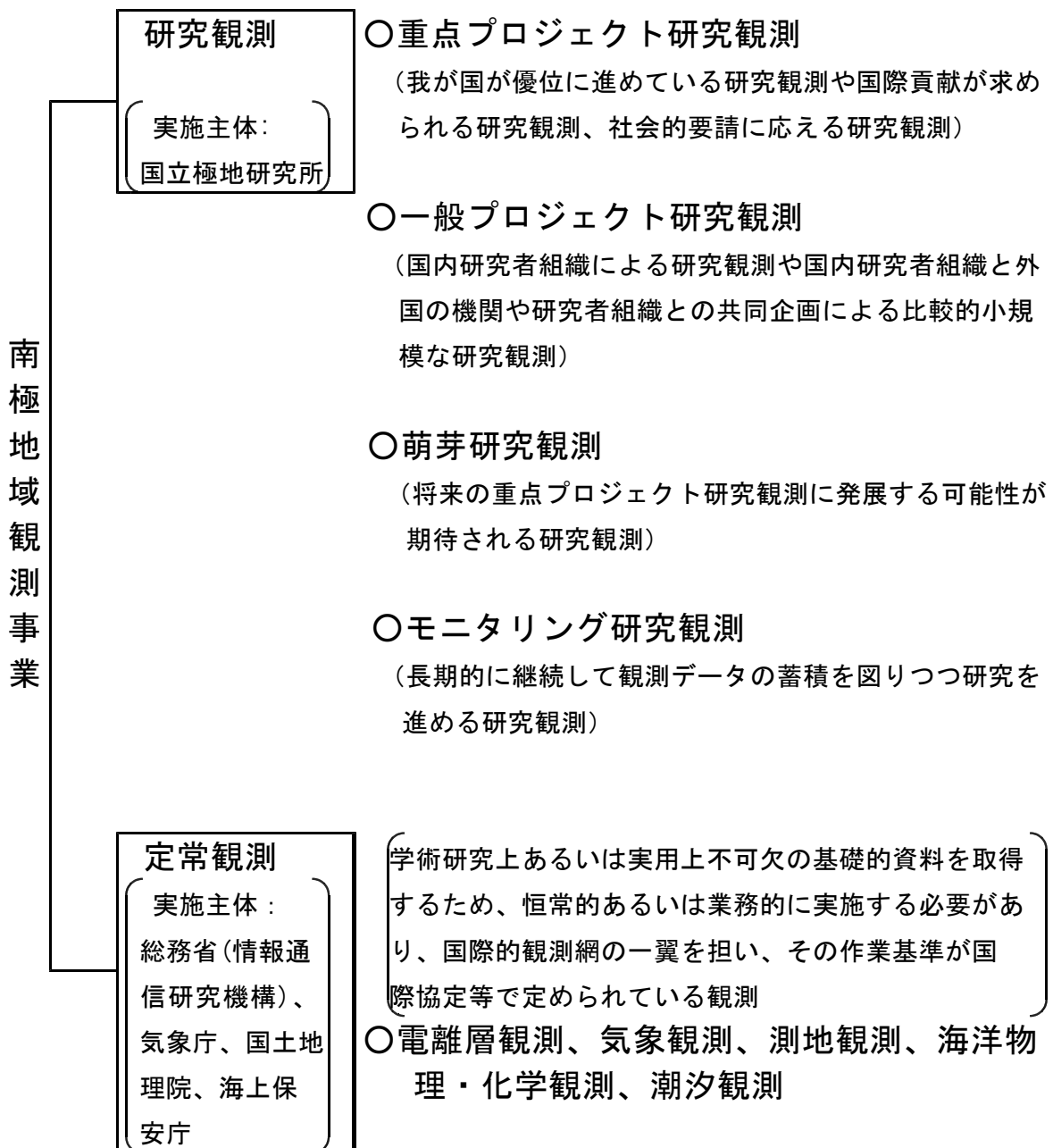
南極地域観測事業の実施と総合科学技術会議の評価の経過

昭和31年	南極地域観測事業開始（第1次観測隊）	
昭和51年	南極地域観測事業の将来計画の基本方針決定 5カ年を1期とする第I期観測計画（第18～ 22次観測隊）が開始 第II～V期（第23～42次観測隊）	
平成13～ 17年	第VI期（第43～47次観測隊） 観測船（砕氷船）「しらせ」等の老朽化対応が 課題として浮上（平成16年度予算要求）	CSTPによる事前評価 （平成15年9～11月） 評価専調によるフォローアップ° （平成17年5～8月）
平成18～ 21年	第VII期（第48～51次観測隊） 新「しらせ」竣工（平成21年5月） 第51次観測越冬隊帰国（平成23年3月）	統合推進本部外部評価委員 会による第VI期の評価 （平成20年11月）
平成22～ 27年	第VIII期（第52～57次観測隊） 前期：22～24年、後期：25～27年に区分 第52次観測隊は平成22年11月に出発	統合推進本部外部評価委員 会による第VII期の評価 （平成23年11月）

(注) 各次の観測隊は夏隊(約30名)と越冬隊(約30名)で構成され、当該年次の11月頃に日本を出発し翌年1月頃に現地に到着。夏隊は前年次の越冬隊と一緒に、翌年の2月頃に現地を出発し3月頃に帰国。また、越冬隊は翌々年の3月頃に帰国。

(参考2)

第Ⅶ期観測事業の構成



(注) Ⅶ期において、プロジェクト研究観測について、「重点」と「一般」に区分され、また新たに、萌芽研究観測が設定された。